

「1」参考になる米国の「2009年アメリカ復興・再投資法」

この法案の骨子

- ① 目的 雇用の維持と創設、
- ② 大不況でもっとも影響を受けた人々への一時的な救済策の提供、
社会基盤・教育・保健・再生エネルギーへの投資が中心
- ③ 財政支出総額 8310億ドル（連邦予算総額3,5兆ドルの24%）
「これでも小さすぎた」（経済学者、クルーグマン）
- ④ 支出——低所得者・失業支援、追加の失業給付金として現金支給、フッドスタンプの発行（低所得者）、住宅暖房給付金、地域経済団体へ支援金、
- ⑤ 社会基盤 交通プロジェクトへ支給（政府投資）
保健 非自発的失業者への健康管理保険の継続的な補助
教育 包括的補助金を州政府の支給、落ちこぼれ防止のための支出、
国土安全保障 高速道路網の整備新設

「2」今回の日本がとるべき政策の骨子

- ① 消費税の廃止（2020年5月から）、時限立法（3年）減収分は長期国債で賄う（金利はほとんどゼロ）、財源は国民の預貯金で十分可能
——>追加、マイナス金利の廃止（地方金融機関の破綻防止のため）
- ② 失業給付金の拡充

対象 2019年12月31日現在の所得収入の6-7割を保証（最低保証額）

中小企業経営者にも適用する

③ 住宅ローンの返済猶予、失業給付金との関係で返済免除、融資銀行へは財政支出で補填（住宅ローンの一部国家補償）

④ 生活保護の対象拡大

⑤ 雇用対策

生活に直結した社会資本(下水道、鉄道網、道路網等)のうち、償却済みで更新投資がなされていない分野（年7-8兆円あり）を中心に政府投資を増加させる。内需拡大で国内需要は増え、雇用創設に繋がる。

⑥ 介護士、看護師への給与増加等

「3」 予算総額

第一段階で2020年度予算の最低30%（30兆円）、積み上げの結果で増加はありうる。今回の特徴は経済が30年間実質ゼロ成長であった時期に消費税を5%も引き上げ、とくに直近の2%の引き上げはマイナスのインパクトが大きい。この間の経済政策の失敗を全面的に修正するという政策理念が必要である。日本は世界一の対外債権国であり、350兆円程度、海外に貸している。この国民のカネを日本国民のためにつけばよいのだ。税制危機は絶対に起きない。論より証拠、円高が進んでいる。財源不安と財政危機は杞憂である。

以上